

千葉市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

平成29年4月

(令和6年4月改定)

1 目的

第3次千葉市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般市民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、アクションプログラムでは、毎年度、住宅耐震化に係る取組みを位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

アクションプログラムは、第3次千葉市耐震改修促進計画第4に基づき策定する。

3 対象住宅

(1) 耐震診断

昭和56年5月31日以前の耐震基準によって設計・建設された在来の軸組工法による戸建木造住宅で、2階以下のもの

(2) 耐震改修

平成12年5月31日以前の耐震基準によって設計・建設された在来の軸組工法による戸建木造住宅で、2階以下のもの

(3) 住宅除却

昭和56年5月31日以前の耐震基準によって設計・建設された木造住宅又は非木造住宅

4 対象区域

アクションプログラムの対象区域は、千葉市全域とする。

5 取組期間

平成29年度から令和6年度までの8年間とする。

6 取組内容

毎年度、下記(1)～(4)の取組に関して、取組内容を設定するとともに、実施、達成状況を把握・検証・公表し対策を進める。

- (1) 住宅所有者に対して直接的に耐震化を促す取組
- (2) 耐震診断支援した住宅に対して耐震改修を促す取組
- (3) 改修事業者等への技術力向上を図る取組及び住宅所有者から改修事業者等への接触が容易となる取組
- (4) 耐震化の必要性に係る周知・普及

7 アクションプログラムの取組状況の公表

年度ごとに当該年度の取組内容、目標及び実績を別紙に記載し、市ホームページにて公表する。

千葉市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム 取組内容・目標・実績（令和6年度）

【計画】

| 令和6年度取組内容 | 令和6年度目標 |
|--|---|
| 1 財政的支援 <ul style="list-style-type: none"> 住宅の耐震診断費に対する一部補助を実施（昭和56年6月1日以降の耐震基準によって設計・建設されたものを除く。） 住宅の耐震改修工事費等に対する一部補助を実施 | 耐震診断費補助戸数 5戸 耐震改修工事費補助戸数 19戸 （うち、住宅除却工事 1戸） |
| 2 普及啓発等 <p>(1) 住宅所有者に対して直接的に耐震化を促す取組 「改善すべき密集住宅市街地（要改善市街地）」について、町内自治会での耐震説明会等の開催により、住宅所有者への耐震改修実施に係る働きかけを実施</p> <p>(2) 耐震診断支援した住宅に対して耐震改修を促す取組 ・耐震診断結果報告時にリーフレットの配布・説明等により耐震改修を促進 ・耐震診断支援した住宅に対し、耐震改修及び住宅除却制度の再周知を実施</p> <p>(3) 改修事業者等の技術力向上等 ・診断士及び改修事業者に対する耐震改修工法等に係る講習会の受講を推進する ・耐震改修事業者リストを作成し公表等を実施</p> <p>(4) 耐震化の必要性に係る周知・普及 ・市政だよりによる制度の周知 ・区役所等での制度説明会の実施 ・自治会等へ出向いて行う市政出前講座の実施 ・リーフレットにより制度概要等の周知を実施 ・啓発チラシによる耐震化促進取組の実施</p> | 前年度までの実績（過去3か年） 令和5年度 耐震診断費補助戸数 6戸 耐震改修費補助戸数 21戸 （うち、住宅除却工事 2戸） 令和4年度 耐震診断費補助戸数 3戸 耐震改修費補助戸数 17戸 （うち、住宅除却工事 0戸） 令和3年度 耐震診断費補助戸数 3戸 耐震改修費補助戸数 25戸 （うち、住宅除却工事 1戸） |

【自己評価】

| 前年度（令和5年度）の取組実績 | 前年度（令和5年度）の課題 |
|---|---|
| (1) 耐震診断結果報告時にリーフレットの配布により制度概要等の周知を実施 (2) 耐震診断支援した住宅に対し、耐震改修及び住宅除却制度の再周知を実施 (3) 市政だよりによる制度の周知を実施 1回 (4) 区役所等での制度説明会の実施 3回 (5) 自治会等へ出向いて行う市政出前講座の実施 1回 (6) リーフレットにより制度概要等の周知を実施 (7) 啓発チラシによる耐震化促進取組の実施 (8) 住宅除却工事の補助制度の改正 | 補助制度の利用が一部の地域で多いので制度について、まだ認知度が低いのではないかと。 改善策 普及啓発や制度説明会等を行うとともに、自治会等に市政出前講座を積極的に活用してもらい取組みを行うなど補助制度の利用促進を図る。 |